

機能強化計画の進捗状況（要約）

1. 15年4月から17年3月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価

体制面の整備では庫内に「リレバン推進特別プロジェクト」を設置したほか、支援・相談部署として地域振興部を創設しました。

具体的事項としては、取引先の中小企業経営革新法申請支援、政府系金融機関との提携、当金庫地域振興部主催による「とりしん経営セミナー」の開催等が上げられます。また、お客様への説明態勢の整備に関しては、約定書の改正、説明マニュアルの整備を行っています。

人材育成については、研修体系を見直し、外部研修への積極的な派遣、通信教育及び庫内研修の充実等を図りました。

健全性の確保に向け、担保評価と自己査定精度向上に取組み、不動産担保評価システムと自己査定システムを更新し精緻化を図りました。また、企業信用格付及び信用リスクデータベースの構築に着手しました。

半期開示にも積極的に取組み、半期ディスクロージャー誌の発行、ホームページへ掲載しています。

2. 16年10月から17年3月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価

とりしん経営セミナーを引続き開催し、地域再生ファンド組成への参加、経営革新法申請支援等を行い、融資説明マニュアルの整備を進めました。

不動産担保評価システム及び自己査定システムを更新稼働し、精緻化を進め、信用リスクデータベースの構築に着手しました。

3. 計画の達成状況

人材の育成は計画に沿って進めており、外部派遣研修、大口取引先管理担当者制度及び庫内研修などは定着化が図れました。

取引先企業の支援については、人員増等により支援体制の強化を図り、経営革新法申請支援では県の承認を得るまで至りました。

お客様への説明態勢の整備に関しては、新約定書及び説明マニュアルの整備や事前研修の実施等準備を完了し、17年度から運用を開始します。

総代選考については規定の改正準備を終え、17年度の改選期から新規定により対応します。

4. 計画の達成状況に対する分析・評価及び今後の課題

全体としては概ね計画通りに進捗しており、人材育成面では諸制度が定着し今後一層成果が上がるものと期待しています。

お客様への説明態勢の整備、総代の選考基準の見直し等準備の整った項目については、運用の過程で更に改善を行います。

信用リスクデータベースや企業信用格付などの、データ入力に終わっている項目については、今後継続して活用まで進めます。

集中改善期間は終了しますが、当初から17年度以降に及び計画もあり、引続き新アクションプログラムへ継続発展させてまいります。

5. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況（別紙様式1）

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
. 中小企業金融の再生に向けた取組み						
1. 創業・新事業支援機能等の強化						
(1) 業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	・研修・教育訓練体系の整備により職員のレベルアップを図る	大口取引先管理担当者選任 教育訓練体系見直し検討	大口取引先管理担当者通信教育実施 教育訓練体系見直し実施 業績評価項目の検討	・15年度大口取引先管理担当者38名選任（担当先85先）し、協議会を開催している ・15年8月外部「融資審査講座」研修派遣（全信協、1名） ・16年3月地域振興部を新設し、審査部との連携強化 ・16年度大口取引先管理担当者33名選任（担当先86先） ・16年度創業新規支援の通信教育講座を受講した 19名 ・リレバン対応職員育成計画2004を作成 ・16年度融資研修を7回実施	・融資研修5回実施 延べ132名の参加	・大口取引先管理担当者のレベルアップ ・研修・教育訓練体系の見直し ・業績評価への反映検討 ・本部体制の検討
(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施	・全信協主催の研修に派遣					・その他関連する取組みに記載

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や日本政策投資銀行との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中央金庫との連携強化 ・サポート会議参加 	信金中央金庫との連携強化 サポート会議参加	信金中央金庫との連携強化 サポート会議参加	<ul style="list-style-type: none"> ・15年5月中国地区産業クラスターサポート金融会議及び地域分科会出席 ・16年3月中国地域産学官コラボレーション会議出席 2名 ・16年7月、17年3月鳥取大学・鳥取県合同MOTセミナー参加 2名 ・16年5月、12月「産業クラスターサポート金融会議」参加 1名 ・16年度産学官と異業種交流の場「ほんまちクラブ」4回開催され参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年12月「産業クラスターサポート金融会議」参加 1名 ・17年3月鳥取大学・鳥取県合同MOTセミナー参加 2名 ・16年下期産学官と異業種交流の場「ほんまちクラブ」3回参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行との連携を図るため、信金中央金庫との連携を強化する ・サポート会議へ引き続き参加し、研究を継続する ・本部体制の整備を行う
(4) ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調投融資等連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・統括部署設置により連携強化する 	本部体制の検討	経営相談室機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・15年9月営業推進部経営相談室新設し担当部署とした ・16年3月経営相談室を地域振興部の管轄とした ・16年6月中小公庫と「業務連携協力に関する覚書」締結、以後定期的に情報交換 ・16年12月鳥取キャピタル㈱とベンチャー企業育成について営業会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小公庫と二か月ごとに情報交換実施 ・16年12月鳥取キャピタル㈱とベンチャー企業育成について営業会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・統括部署を設置し、連携強化する
(5) 中小企業支援センターの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・統括部署設置する 	統括部署設置検討 支援センターの機能説明会開催の検討(職員向け)	経営相談室の機能充実 支援センターの機能説明会開催の検討(顧客向け)	<ul style="list-style-type: none"> ・15年9月営業推進部経営相談室新設し担当部署とした ・16年3月経営相談室を地域振興部の管轄とした ・支援センターとの連携強化し、16年1月コーディネーターによる研修実施 ・中小企業支援センターと、日常的に情報交換を実施中 ・経営革新法申請支援で協力して対応し、1件承認を得る ・経営革新法申請当金庫単独で支援し、1件承認を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターと、日常的に情報交換を実施中 ・経営革新法申請支援で協力して対応し、1件承認を得る ・経営革新法申請当金庫単独で申請し、1件承認を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・統括部署を設置し、相談窓口とするとともに、支援センターとの連携を強化する ・支援センター業務への協力

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
(1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の各制度・機能を有効に活用する 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客組織の機能強化策検討 しんきんふれ愛ネット、(株)ベンチャーリンク活用手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客組織の機能強化策の実施 しんきんふれ愛ネット、(株)ベンチャーリンクの有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度経営相談室を中心に検討開始 ・(株)ベンチャーリンクとの連携を強化し ・しんきんふれビジネスマッチングサービスを開始 ・16年度お取引先経営者向け経営セミナー5回開催 ・16年6月、11月「ユニオン講演会」開催 ・16年度「鳥取県ビジネスパートナー発掘支援事業」に当金庫取引先2社を推薦し東京ビジネスサミットに出展した ・新事業の販路を求める企業に、中堅商社を紹介 ・商店街振興のため複合商業施設創設に支援を行い、テナントを紹介した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年10月、11月、17年2月お取引先経営者向け経営セミナー開催 ・新事業の販路を求める企業に、中堅商社を紹介 ・16年11月「ユニオン講演会」開催 講師 上村 春樹氏 ・商店街振興のため複合商業施設創設に支援を行い、テナントを紹介した 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の顧客組織の機能強化 ・業界の機能(しんきんふれ愛ネット)の活用 ・(株)ベンチャーリンクの活用手法の再構築 ・統括部署による総合的活用を行う
(2) コンサルティング業務、M&A業務等の取引先企業への支援業務の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・相談能力向上のため、人事制度の見直しを行う ・経営相談統括部署を設置する ・外部専門家活用方を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 統括部署設置検討 人事制度見直しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関、専門家との折衝、連携を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年9月営業推進部経営相談室新設し担当部署とした ・16年3月経営相談室を地域振興部の管轄とした ・外部コンサルタントとの提携による、取引先改善支援開始 ・支援センターとの連携強化 ・16年3月経営相談室に中小企業診断士資格者を配置 ・16年4月「お取引先新入社員研修」を開催 参加35名 ・お取引先経営者向け経営セミナー等を通じて、個別企業の経営相談に積極的に対応 16年度5回開催した 	<ul style="list-style-type: none"> ・お取引先経営者向け経営セミナー等を通じて、個別企業の経営相談に積極的に対応 16年度下期3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・統括部署を設置し、外部機関との連携、専門家との折衝を行う ・公的資格取得制度、人事制度の見直しを行う
(3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室の充実により取組み強化 ・事後モニタリング徹底による新規発生防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室による営業店支援 ・大口取引先管理担当者への研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・体制・実績の公表 ・大口取引先管理担当者の通信講座履修 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度より大口取引先管理担当者による大口取引先の管理を継続中 ・経営支援室を増員して経営支援の取り組みを現在4名体制で実施中 ・「経営概況調査票」を3ヶ月ごとに作成し主要取引先の業況変化を早期に捉えるように対応中 ・「経営改善計画書作成実務研修」など各種研修や外部セミナーへの派遣等に力を入れ職員のスキル向上に注力中 ・16年3月時点の経営支援銘柄(全57先)について改善先数(16先)を「別紙様式3-3」にてホームページ上に開示 ・税理士など専門家や中小企業再生支援協議会など専門機関との連携を強化対応中 ・地域振興部職員のうち3名を支援先企業へ常駐体制とした 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年10月地域振興部より支援先企業へ1名派遣し、常駐の体制とした ・17年1月地域振興部よりの支援先企業への常駐を増員し、3名体制とした 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室による営業店支援 ・大口取引先管理担当者のレベル ・体制及び実績の公表 ・経営概況調査の定着を図る

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(4) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施						・その他関連する取組みに記載
(5) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等への協力						・その他関連する取組みに記載
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み						
(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み。「早期事業再生ガイドライン」の趣旨を踏まえた事業再生への早期着手	・外部研修等により再生支援スキルの向上	経営支援研修の実施 ユニオン講演会等による顧客啓蒙策の検討	通信講座履修 外部研修への派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・15年6月外部「企業再生支援講座」研修派遣（全信協、1名） ・15年7月外部「企業再生支援実践セミナー」派遣（中信協、1名） ・SSC企業信用格付15年度予定作業（14年度までの顧客財務データ入力）終了 ・外部研修「目利き力養成講座」に延3名派遣 ・庫内「企業調査実務研修」の実施 ・16年6月外部講師による「企業の経営改善計画書」作成研修 24名 ・取引先経営者向けの経営講演会を開催 15年6月 11月 16年6月 ・16年度通信教育「中小企業融資目利き力養成講座」 17名 7月～9月 ・16年度中信協「企業再生支援」研修3 <ul style="list-style-type: none"> 「目利き研修」2名 「事業所融資開拓」研修3名 「貸出審査能力養成」研修3名 ・16年度全信協「企業再生支援」講座2名 ・16年度大口取引先管理担当者へ通信講座「創業・新規事業支援」実施 ・16年9月企業調査実務研修実施 ・17年1月「信用リスク管理システム導入研修」参加 ・17年2月「内部格付制度に基づく信用 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年1月「信用リスク管理システム導入研修」参加 ・17年2月「内部格付制度に基づく信用リスク管理の高度化」研修参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口取引先管理担当者への通信講座・研修の実施 ・SSC企業信用格付の試行・検証
(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み	・政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、活用策の検討	政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、活用策の検討	政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、活用策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・15年5月鳥取県主催のCLO・中小企業再生ファンド勉強会に参加 ・15年9月営業推進部経営相談室新設し担当部署とした ・16年3月経営相談室を地域振興部が管轄 ・鳥取県等が検討している広域型CLOへの参加を検討したが今回は見送り決定 ・16年度中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、手法の研究を継続する

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3) デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等の活用	・研修に参加し、手法の研究を行う	研修に参加し、手法・活用策の研究を行う	研修に参加し、手法・活用策の研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・15年5月鳥取県主催のCLO・中小企業再生ファンド勉強会に参加 ・15年9月営業推進部経営相談室新設し担当部署とした ・16年3月経営相談室を地域振興部が管轄 ・16年度中小企業再生支援協議会案件でDDS的手法を協議した ・業務提携先の中小企業金融公庫より、DDS取扱ノウハウの提供を受けた 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務提携先の中小企業金融公庫より、DDS取扱ノウハウの提供を受け 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、手法の研究を継続する
(4) 「中小企業再生型信託スキーム」等、RCC信託機能の活用	・研修に参加し、手法の研究を行う	研修、セミナーに参加し、手法の研究を行う	研修、セミナーに参加し、手法の研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・15年5月鳥取県主催のCLO・中小企業再生ファンド勉強会に参加 ・15年9月全信協主催の「整理回収機構の企業再生機能に関する説明会」に派遣 ・RCCの再生活動勉強会に参加 ・当金庫窓口として、経営相談室設置 ・鳥取県等が検討している広域型CLOへの参加を検討したが、今回は見送り決定 ・セミナー参加等にて、手法の研究を継続していくが現在活用事例はない状況 ・16年中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関、地方公共団体等との連携を強化し、手法の研究を継続する
(5) 産業再生機構の活用	・研修に参加し、手法の研究を行う	研修に参加し、手法の研究を行う	研修に参加し、手法の研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫窓口として、経営相談室設置 ・手法の研究を継続中 ・取引先親会社が活用し、対象となる事例があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先親会社が活用し、対象となる事例があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信協主催のセミナーに参加し、手法の研究を行う
(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	・経営支援室の機能を充実し、協議会との連携を強化する。	協議会と連携を強化し、活用策の検討	協議会と連携を強化し、活用策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫窓口として、経営相談室設置 ・中小企業再生支援協議会と協調して案件対応中 ・16年度中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した ・鳥取県産業振興機構へ人材を派遣することとした 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度中小企業再生支援協議会より提案された地域再生ファンドの組成に出資参加した ・鳥取県産業振興機構へ人材を派遣することとした 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室の機能を充実し、中小企業再生支援協議会との連携を強化する
(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施						<ul style="list-style-type: none"> ・その他関連する取組みに記載

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
4. 新しい中小企業金融への取組みの強化						
(1) ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等。第三者保証の利用のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付試行・検証 ・CRD利用検討 ・教育訓練体系の見直し ・キャッシュフローを重視した審査態勢の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付試行・検証 ・CRD利用検討 ・教育訓練体系の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付試行・検証 ・CRD利用検討 ・教育訓練体系の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度SSC企業信用格付について、8月より平成14年度顧客財務データ入力及び検証を実施 ・15年度CRDの企業評点と当金庫の格付評点との検証を実施し、利用についての検討開始 ・SSC個人事業者信用格付試行着手 ・16年7月SSC信用格付システム基本情報入力完了（表債50M以上先） ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加しデータ入力を開始した ・17年3月財務制限条項付シンジケートローンに参加が決定した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加しデータ入力を開始した ・17年3月財務制限条項付シンジケートローンに参加が決定した 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付の試行・検証 ・CRD利用の検討 ・大口取引先管理担当者への研修・通信教育実施 ・教育訓練体系の見直し ・キャッシュフロー分析を重視した研修実施
(3) 証券化等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・私募債については、特定社債保証制度を信用保証協会と提携している 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年5月鳥取県主催のCLO・中小企業再生ファンド勉強会に参加 ・信用保証協会等との連携強化に継続中 ・15年度広域型CLOについては、今回は参加見送り決定 ・連携先中小企業金融公庫が証券化支援を行なっているが組成ロットは大きく当金庫取引先には過大 ・16年度中小企業再生支援協議会起案の地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会起案の地域再生ファンドの組成に出資参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達の多様化を図るため手法の研究を継続する
(4) 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付導入 ・CRD・TKCとの連携、活用検討 ・信用保証協会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付導入 ・CRD・TKCとの連携、活用検討 ・信用保証協会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付導入 ・CRD・TKCとの連携、活用検討 ・信用保証協会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度SSC企業信用格付について、8月より平成14年度顧客財務データ入力及び検証を実施 ・15年度CRDの企業評点と当金庫の格付評点との検証を実施し、利用についての検討開始 ・15年度SSC個人事業者信用格付試行着手 ・16年7月SSC信用格付システム基本情報入力完了（表債50M以上先） ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC企業信用格付試行・検証 ・CRD・TKCとの連携、活用の ・信用保証協会との連携強化
(5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク計量化手法の研究 ・SSC企業信用格付導入 ・CRD利用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク計量化手法の研究 ・SSCデータ整 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク計量化手法の研究 ・SSCデータ整 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度SSC企業信用格付について、8月より平成14年度顧客財務データ入力及び検証を実施 ・15年度CRDの企業評点と当金庫の格付評点との検証を実施し、利用についての検討開始 ・15年度SSC個人事業者信用格付試行着手 ・16年7月SSC信用格付システム基本情報入力済み（表債50M以上先） ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクを総合的に管理するため本部体制を確立 ・信用リスク計量化手法の研究 ・信用リスク分析手法の研究 ・SSC企業信用格付の導入

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化						
(1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> 重要事項説明マニュアルの整備 コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重要事項説明マニュアルの整備 コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重要事項説明マニュアルの整備 コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 15年度取引約定書の改正終了し、金銭消費貸借証書改正に着手。並行して重要事項に関する説明態勢整備に向け検討 16年5月金銭消費貸借証書を改定 16年7月外部講師を招き説明態勢の研修を実施（弁護士 和田好史） 参加 123名 16年8月融資説明義務について庫内研修を実施 17年3月各種約定書の書式変更を実施した 17年3月顧客説明マニュアルを制定し 	<ul style="list-style-type: none"> 17年3月各種約定書の書式変更を実施した 17年3月顧客説明マニュアルを制定し 	<ul style="list-style-type: none"> 事務ガイドラインに沿った重要事項説明マニュアルの作成 コンプライアンス研修の実施
(2) 「地域金融円滑化会議」の設置・開催	<ul style="list-style-type: none"> 会議へ参加し、情報の有効活用を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 会議参加 	<ul style="list-style-type: none"> 会議参加 	<ul style="list-style-type: none"> 15年6月 本年第1回会議参加 15年9月 本年第2回会議参加 16年度地域金融円滑化会議出席 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 16年11月第7回地域金融円滑化会議出席 17年2月第8回地域金融円滑化会議出席 	<ul style="list-style-type: none"> 会議へ参加し、得られた情報を検討のうえ未然防止のための対策を講じる
(3) 相談・苦情処理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 庫内研修実施 CSアンケート実用方法検討 事前対応策立案検討 	<ul style="list-style-type: none"> CSアンケート活用方法検討 事前対応策立案検討 	<ul style="list-style-type: none"> CSアンケート実施・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 15年9月CSアンケート実施（一般、融資関連の2種）その結果を分析し、各店へフィードバック 各店宛の苦情内容及び処理状況の点検実施 16年7月1/4半期の苦情取りまとめを実施し 苦情内容・対処内容を例示して営業店に還元、再発防止・対処方策の参考とする等改善対応中 16年10月CSアンケートを実施 17年3月コンプライアンス委員会で苦情内容について協議した 	<ul style="list-style-type: none"> 16年10月CSアンケートを実施 17年3月コンプライアンス委員会で苦情内容について協議した 	<ul style="list-style-type: none"> 苦情実例に基づく庫内研修の実施 苦情処理担当部署の機能強化 CSアンケートの実施、分析
6. 進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化計画については準備が整い次第ホームページに掲載する 進捗状況については半期ごとにホームページに掲載する 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化計画については、ホームページ掲載準備が整い次第公表 平成15年11月上旬を目処に進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月上旬を目処に進捗状況の公表 平成16年11月上旬を目処に進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 15年12月 15年度上期進捗状況について、別紙様式3をホームページ上に掲載した 15年度進捗状況について、16年6月ホームページ上に別紙様式3、3-1及び3-2を掲載 16年度上期進捗状況について、16年11月ホームページ上に別紙様式3を掲載し 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度上期進捗状況について、16年11月ホームページ上に別紙様式3を掲載した 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化計画・進捗状況ともに、準備でき次第ホームページ上に掲載する

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み						
1. 資産査定、信用リスク管理の強化						
(1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施	・通信教育、勉強会、臨店指導の実施、銀行業務検定試験受験推奨	通信教育 勉強会開催 臨店指導 検定試験受験	通信教育 勉強会開催 臨店指導 検定試験受験	・15年度通信教育「自己査定と資産強化対策講座」23名受講 5月～8月 ・自己査定臨店指導実施 ・自己査定勉強会実施・15年9月 ・銀行業務検定試験受験 ・16年度通信教育「自己査定と資産強化対策講座」32名受講 ・16年度金融検定試験「資産査定2級」3名合格 ・16年6月7月臨店指導実施（全店） ・16年6月外部講師による自己査定研修参加46名 ・16年11月下旬臨店指導実施（全店） ・金融検定試験「資産査定」6名合格 ・16年12月自己査定システム更新 ・17年1月自己査定勉強会実施	・16年11月下旬臨店指導実施（全店） ・金融検定試験「資産査定」6名合格 ・16年12月自己査定システム更新 ・17年1月自己査定勉強会実施	・通信教育の実施（自己査定と資産強化対策講座） ・銀行業務検定試験受験 ・自己査定勉強会開催 ・臨店指導（年2回）
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	・売買事例情報収集し、現状の担保評価と比較し、精度を上げる	売買事例の定例報告開始 臨店指導	臨店指導	・15年4月より売買事例の定例報告開始した ・監査部による臨店監査を13店舗で実施し、担保評価方法の合理性の監査を行った ・15年度49件の事例について、精査を行った ・16年度より評価方法の合理性を監査項目として監査実施 全店舗 ・臨店指導実施 全店舗 ・16年12月担保評価システム更新 ・16年度監査済事例の精査を実施した	・16年度より評価方法の合理性を監査項目として監査実施 下期実施10店舗 ・16年12月担保評価システム更新	・「担保不動産売買事例」報告を定例化し、精度アップの資料とする。
(1) 金融再生法開示債権の保全状況の開示	・平成15年3月期より開示を開始している	3方法にて開示	3方法にて開示	・15年3月期状況については、15年7月に3方法にて開示 ・15年9月期状況については、15年11月に半期ディスクロージャー及びホームページ上に開示した ・16年7月15年度状況につきミニディスクロージャーにて開示 ・16年8月15年度状況につきディスクロージャー誌にて開示しホームページ上にも掲載 ・16年11月上旬開示債権額を半期ディスクロージャー誌及びホームページ上に開示した	・16年11月上旬開示債権額を半期ディスクロージャー誌及びホームページ上に開示した	・ミニ・ディスクロージャーに記載することにより開示 ・ホームページ上に掲載 ・ディスクロージャー誌に記載することにより開示

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
(2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と統合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	・SSC企業信用格付システムの活用検討 ・格付データのプライシングへの活用研究	SSCデータ蓄積・検証 CRD利用検討	SSCデータ蓄積・検証	・SSC企業信用格付15年度予定作業（14年度顧客財務データ入力）終了し、検証に着手 ・SSC個人事業者信用格付試行着手 ・CRDと自己査定結果との整合性を検 ・16年6月信用リスク管理の報告実施 ・16年7月SSC信用格付システム基本情報入力済み（表債50M以上先） ・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始し	・16年中小企業リスクデータベース（SDB）に参加し、データ入力を開始した	・SSC企業格付データ入力及び整合性検証 ・格付ランクのプライシングへの活用研究・検討
3. ガバナンスの強化						
(2) 半期開示の実施	・毎年11月上旬を目処に開示を行う	ミニディスクロージャー発行 ホームページ上に掲載	ミニディスクロージャー発行 ホームページ上に掲載	・15年9月期状況については、15年11月に半期ディスクロージャー及びホームページ上に開示した ・16年7月15年度経営内容につきミニディスクロージャーにて開示 ・16年8月ディスクロージャー誌にて開示しホームページ上にも掲載 ・16年11月半期ディスクロージャー誌にて開示し、ホームページ上にも掲載した	・16年11月半期ディスクロージャー誌にて開示し、ホームページ上にも掲載した	・開示については既に実施しているが、項目等については全信協指針に従 ・ミニ・ディスクロージャー発行 ・ホームページ上に掲載
(2) 外部監査の実施対象の拡大等	・監査法人トーマツによる監査	監査法人トーマツによる監査	監査法人トーマツによる監査	・15年度実施済みであり、15年9月平成15年度監査スケジュール打合せ ・15年1月 監査法人による実地調査 ・3月 監査法人による資産査定状況調査 ・16年4月15年度決算監査実施 ・16年9月16年度監査計画打合せ ・17年1月監査法人トーマツによる実地調査を受けた ・17年3月監査法人トーマツによる資産査定状況調査を受けた	・17年1月監査法人トーマツによる実地調査を受けた ・17年3月監査法人トーマツによる資産査定状況調査を受けた	・既に実施済みであり、監査法人のスケジュールにより監査を受けて
(2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備	・全信協の方針に沿った検討を行う	総代選考基準の改正検討 総代を対象にヒアリング実施	会員の意見を反映させる方法の検討	・総代及び総代会の仕組みについて、ディスクロージャー誌に掲載を15年度に ・15年度総代選考基準、選考方法について検討着手 ・16年6月総代会にて、今年度中に総代選考基準、任期、選考手続きにつき見直すことを説明 ・業務報告書への各選任区域毎の総代氏名の公表実施 ・ディスクロージャー誌に総代氏名の公表実施 ・総代選考規定の改定準備終了した	・総代選考規定の改定準備終了した	・全信協がとりまとめる総代会機能向上策をもとに対応する

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(2) 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針	・信金中央金庫の行う経営相談機能の活用を検討する	信金中央金庫とのスケジュール調整を行う 還元資料の活用	・スケジュールに沿った活用を行う	・15年8月信金中金による経営効率分析報告会開催 ・16年1月信金中央金庫による経営相談受診 ・16年3月 同報告会開催 ・16年6月信金中央金庫による経営相談フォローアップ実施 ・16年8月信金中央金庫による経営効率分析報告会開催 ・16年9月信金中央金庫による、平成15年度経営効率分析報告 ・信金中央金庫による有価証券ポートフォリオ分析を受けた(16年11月末基準) ・17年3月有価証券ポートフォリオ分析報告会を開催した	・信金中央金庫による有価証券ポートフォリオ分析を受けた(16年11月末基準) ・17年3月有価証券ポートフォリオ分析報告会を開催した	・信金中央金庫との連携をより一層強化し、必要に応じてアドバイスや情報提供を受ける
(3) 経営(マネジメント)の質の向上に向けた取組み						
4. 地域貢献に関する情報開示等						
(1) 地域貢献に関する情報開示	・全信協の方針に従い、一層の充実を図る	お客様アンケートの実施 半期ディスクロージャーの内容検討	お客様アンケートの実施 半期ディスクロージャーの内容検討	・15年9月 CSアンケート実施 ・15年11月 14年度地域貢献活動を半期ディスクロージャー及びホームページ上に開示 ・15年12月 CSアンケート結果を各店配布、店別活動に活用 ・16年7月15年度経営内容につきミニディスクロージャーにて開示 ・16年8月ディスクロージャー誌にて開示しホームページ上にも掲載 ・地元紙への記事掲載(16年度) *お取引先新入社員研修等 *社会福祉分野に対して市町村へ寄付 ・16年10月CSアンケートを実施、集計結果を各店配布、店別活動に活用 ・16年11月半期ディスクロージャー誌を発行し、ホームページ上に掲載した	・16年10月CSアンケートを実施、集計結果を各店配布、店別活動に活用 ・16年11月半期ディスクロージャー誌を発行し、ホームページ上に掲載した	・全信協の方針に従い、積極的に開示を行う ・お客様アンケートの実施 ・各種媒体の活用検討
5. 法令等遵守(コンプライアンス)						
行員による横領事件等、金融機関と顧客等とのリレーションシップに基づく信頼関係を阻害するおそれがある問題の発生防止						・その他関連する取組みに記載